

平成27年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：企業誘致担当
 内線：3748

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B52	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	030103 産業集積の推進	
1 事業概要 税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行う。 それにより、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 (1) 戦略的産業立地推進事業 6,125千円 (2) 立地企業フォローアップ推進事業費 6,397千円 (3) 関西地区企業誘致推進事業 4,048千円 (4) 県内再投資促進事業 574千円 (5) 企業立地推進役活動費 8,805千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 6,125千円 (ア) 県・市町村企業誘致連絡会議 県と市町村との産業立地に関する情報交換や研修の実施 (イ) 産業立地情報収集・提供の充実 企業訪問、企業立地ガイド等の作成、展示会への出展、ホームページの充実 イ 立地企業フォローアップ推進事業費【一部新規】 6,397千円 立地企業、県内企業、経済団体等が一堂に会するビジネス懇談会の開催 立地企業に対するフォローアップ訪問 ウ 関西地区企業誘致推進事業 4,048千円 (ア) 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 (イ) 企業立地情報の収集・提供 エ 県内再投資促進事業 574千円 県内への投資を希望する企業を訪問 オ 企業立地推進役活動費 8,805千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 (2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 企業訪問を市町村と共同で実施 イ 企業ニーズや用地情報を民間と連携して収集					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円									
財 源 内 訳									
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	25,949	1,430					24,519	11,655	
前年額	37,604	941					36,663		